

京都府の雇用失業情勢

～有効求人倍率は1.24倍と昭和49年1月の1.25倍以来、41年8か月ぶりの高水準～

＝平成27年9月内容＝

平成27年10月30日
京都労働局職業安定部

I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、改善が進んでいると判断する。

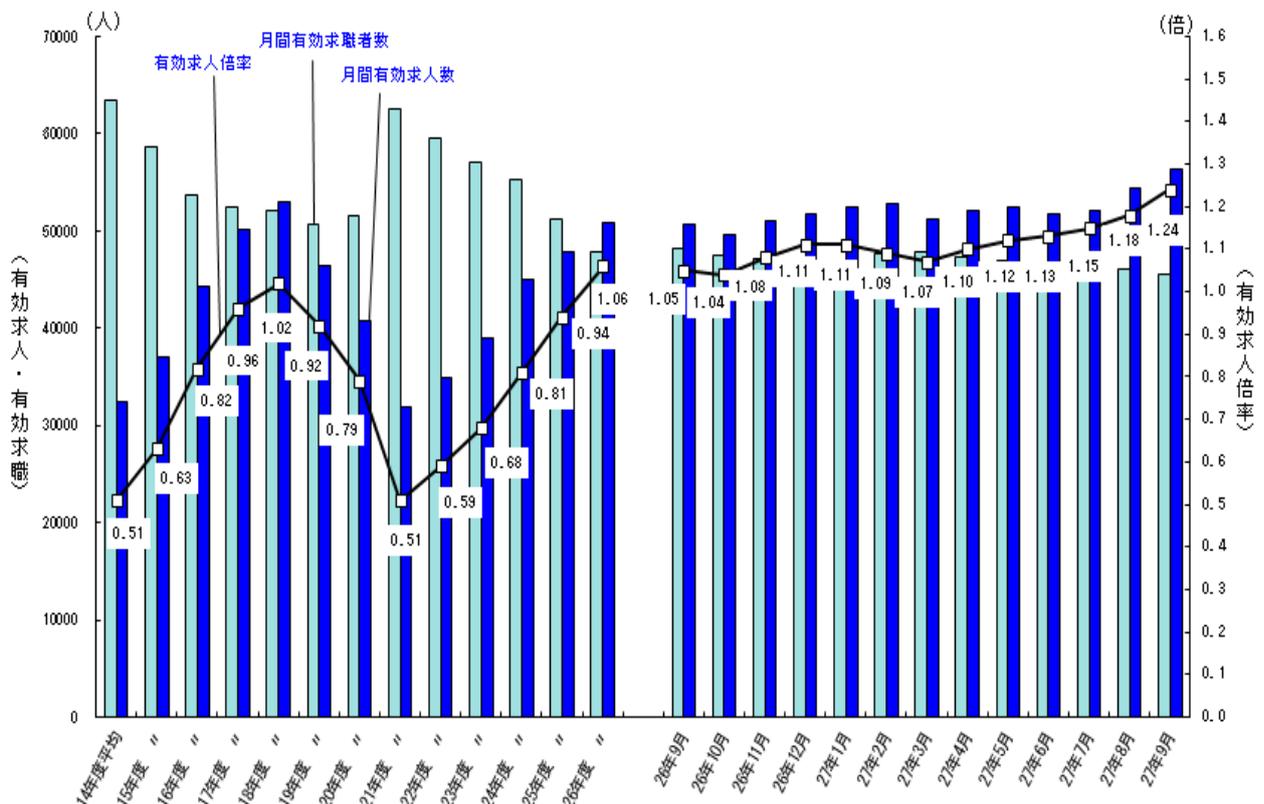
1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、一部の産業で減少が続いているが、前年同月比で1.3%増と前月の1.4%増に比べて増加幅が縮小したものの、引き続き増加している。

有効求職者数(原数値)、雇用保険受給者数は減少している。

平成27年9月の有効求人倍率(季節調整値)は1.24倍で、前月より0.06ポイント上昇し、昭和49年1月の1.25倍以来、41年8か月ぶりの高水準となった。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成26年12月以前の数値は、平成27年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

平成27年9月末の雇用保険被保険者数は718,437人で、前年同期比は1.3%増と前月の1.4%増から増加幅が縮小したものの、引き続き増加している。産業別にみると、建設業、宿泊・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業（他に分類されないもの）などで増加が続いている。製造業では、前年同月と同水準で、増加幅が前月より0.1ポイント縮小した。これは、食料品製造業で増加幅が縮小し、繊維工業、化学工業、業務用機械器具製造業及び輸送用機械器具製造業で減少が続いていることに加え、電気機械器具製造業が前年同月比0.6%増と増加幅が縮小（前月差0.3ポイント減）したことによる影響が大きい。

就職件数は、3,520件と前年同月比が5.8%減少した。平成26年2月以来、16か月ぶりに増加した6月及び8月に増加したが9月は減少した。就職率については、34.6%と前年同月差2.0ポイント上昇し、4月から6か月連続で上昇した。

(2) 失業に関する指標

平成27年9月の雇用保険受給者実人員は、10,242人で前年同月比が10.0%減と32か月連続で減少している。受給資格決定件数は、2,585人で前年同月比が6.7%減と、7月は4か月ぶりに増加したものの、前月から2か月連続で減少した。

新規求職者は前年同月比が11.3%減少した。態様別にみると、在職者は前年同月比16.6%減、離職者のうち自己都合離職者は同12.6%減、また、事業主都合離職者は同8.1%減と6か月連続で減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

平成27年9月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で3.6%増加し、有効求職者数が同1.5%減少した結果、1.24倍と前月より0.06ポイント上昇した。昭和49年1月の1.25倍以来、41年8か月ぶりの高水準となった。新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で20.6%増加し、新規求職者数が同4.2%減少した結果、2.25倍となり前月より0.46ポイント上昇した。

新規求人数（原数値）は、全産業では前年同月比で17.4%増加した。要因としては、卸売・小売業、学術研究、専門・技術サービス業、サービス業（他に分類されないもの）などで減少したものの、教育・学習支援業、医療・福祉等での増加に加え、特に飲食サービス業において大幅に増加したことが影響した。製造業では、前年同月比2.1%減と27か月ぶりに減少した。繊維工業で減少が続いていること及びはん用・生産用・業務用機械、その他製造業において27か月ぶりに減少に転じたことが影響した。

【京都労働局 平成27年10月30日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の平成27年4月～6月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

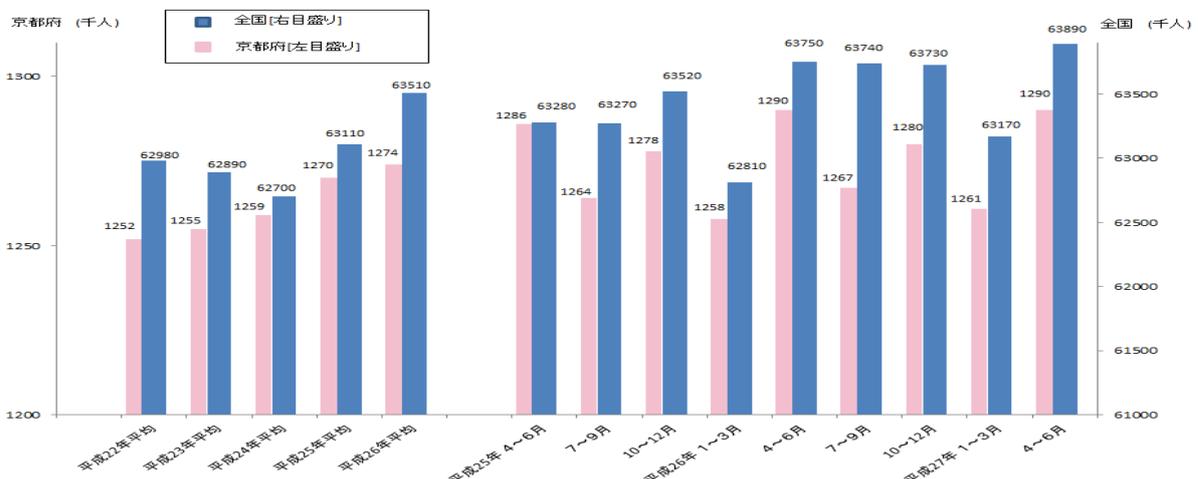
(1) 京都の完全失業率 3.2%と前年同期差0.2ポイント改善した。

(2) 完全失業者数 4.3万人と前年同期比6.5%減少した。

(3) 就業者数 129.0万人と前年同期と同水準となった。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。

1 完全失業率等の動向

平成27年9月の完全失業率（季節調整値）は3.4%と前月と同水準となった（男性は3.6%、女性は3.1%）。

※過去最高は、平成14年6月、8月、15年4月、21年7月の5.5%。

【その他の主な指標】

(1) 完全失業者数（原数値）は、227万人と前年同月差6万人減少した。なお、季節調整値は228万人と前月差4万人増加した。

(2) 前月と比べ就業者は24万人増加した。雇用者は28万人増加し、非労働力人口は26万人減少した（いずれも季節調整値）。

2 有効求人倍率等の動向

平成27年9月の有効求人倍率（季節調整値）は1.24倍であり、前月より0.01ポイント改善した。

※23年8か月ぶりの水準。過去最低は、平成21年8月の0.42倍。

【その他の主な指標】

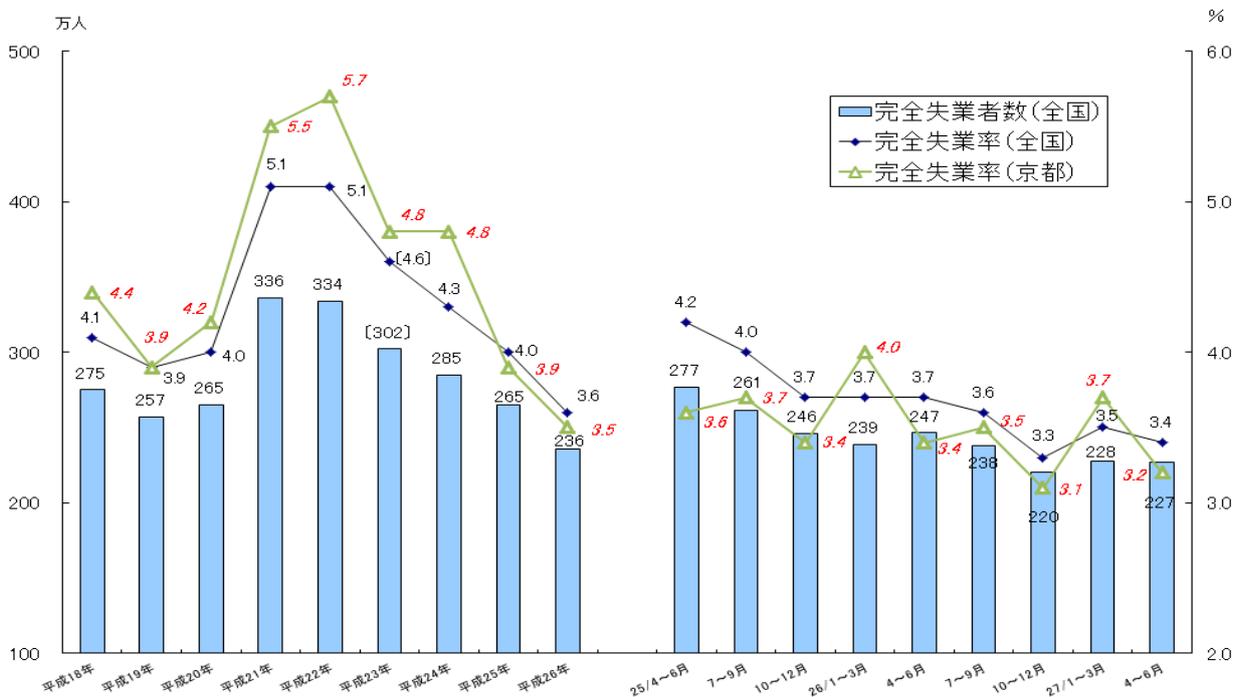
(1) 新規求人倍率（季節調整値）は1.86倍と0.01ポイント改善した。

※23年10か月ぶりの水準。過去最低は、平成21年5月の0.76倍。

(2) 新規求人数（季節調整値）は、86万人と前月比2.1%減少した。

【厚生労働省職業安定局 平成27年10月30日 公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。

京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成27年9月内容 ①

京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前期比)	%	27年	年率換算△1.2%、3四半期ぶりマイナス成長
	実質国内総生産成長率	△ 0.3	4~6月	(2次速報)
	(季節調整値) 就 業 者 数	万人	27/9	前月は6,375万人 前月差24万人の増加
	(季節調整値) 雇 用 者 数	万人	27/9	前月は5,639万人 前月差28万人の増加
	(原数値) 完 全 失 業 者 数	万人	27/9	男性137万人・女性89万人(季節調整値は228万人) 前年同月差6万人の減少。
	(季節調整値) 完 全 失 業 率	%	27/9	前月と同水準 前月は3.4%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍	27/9	前月より0.01ポイント上昇 前月は1.85倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍	27/9	前月より0.01ポイント上昇 前月は1.23倍
	月 末 被 保 険 者 数	人	27/9	前年同月40,190,686人、前年同月比1.8%増加 前月は40,927,118人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件	27/9	前年同月124,499件、前年同月比8.4%減少 前月は109,365件
	受 給 者 実 人 員	人	27/9	前年同月506,530人、前年同月比7.1%減少 前月は479,604人
	受 給 率	%	27/9	前年同月1.2%、前年同月差0.1ポイント低下 前月は1.2%
	京 都 府	(四半期平均[モデル推計値]) 就 業 者 数	万人	27年 4~6月
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 者 数		万人	27年 4~6月	前年同期4.6万人 前年同期比6.5%減少 前期は4.8万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 率		%	27年 4~6月	前年同期3.4% 前年同期差0.2ポイント低下 前期は3.7%
(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率		倍	27/9	前月差0.46ポイント上昇 前月は1.79倍
(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率		倍	27/9	前月差0.06ポイント上昇 前月は1.18倍
(原数値) う ち 中 高 年 齢 者		倍	27/9	前年同月0.77倍 前年同月差0.05ポイント上昇 前月は0.81倍
(原数値) う ち 5 5 歳 以 上		倍	27/9	前年同月0.85倍 前年同月差0.02ポイント上昇 前月は0.87倍
月 末 被 保 険 者 数		人	27/9	前年同月709,026人、前年同月比1.3%増加 前月は720,000人
受 給 資 格 決 定 件 数		件	27/9	前年同月2,772件、6.7%減少 前月は2,332件
受 給 者 実 人 員		人	27/9	前年同月11,385人、10.0%減少 前月は10,512人
受 給 率		%	27/9	前年同月1.6%、前年同月差0.2ポイント低下 前月は1.4%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成26年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都	新 規 求 人 数	人 22,251	27/9	前年同月18,957人 前年同月比17.4%増加 前月は17,818人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 56,179	27/9	前年同月50,731人 前年同月比10.7%増加 前月は51,902人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 10,165	27/9	前年同月11,460件 前年同月比11.3%減少 前月は9,705件	
	うち中高年(一般)	件 2,136	27/9	前年同月2,303件 前年同月比7.3%減少 前月は2,020件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 45,581	27/9	前年同月48,417人 前年同月比5.9%減少 前月は45,847人	
	うち中高年(一般)	人 10,541	27/9	前年同月11,104人 前年同月比5.1%減少 前月は10,567人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 42,280	27/9	前年同月42,107事業所、前年同月比0.4%増加 前月は42,764事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 6,084	27/9	前年同月6,222件、前年同月比2.2%減少 前月は5,811件	
	就 職 件 数	件 3,520	27/9	前年同月3,735件 前年同月比5.8%減少 前月は2,942件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 34.6	27/9	前年同月32.6% 前年同月差2.0ポイント上昇 前月は30.3%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 27.3	27/9	前年同月25.8% 前年同月差1.5ポイント上昇 前月は25.5%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 15.2	27/9	前年同月19.6% 前年同月差4.4ポイント低下 前月は16.1%	
	28年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 2.44	27/9	前年同月2.13倍 前年同月差0.31ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 55.3	27/9	前年同月55.5% 前年同月差0.2ポイント減少
障 害 者 実 雇 用 率	% 1.95	26/6	全国1.82% 25年6月は1.93% (全国は1.76%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,607,899	27/9	平成27年9月1日現在		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 18,228	27/9	2か月連続の増加 前年同月比5.0%増加		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 20	27/9	前年同月22件、前年同月比9.09%減少 前月は17件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	(速報) 総合指数 104.6	27/9	前年同月と同水準 前月と同水準		

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
9 消費者物価の指数は平成22年を100とした値。
11 離職票交付枚数は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。
(平成25年4月1日から 法定雇用率は、1.8%から2.0%に引き上げ。)